



2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 富士製薬工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート企画部長 (氏名) 上出 豊幸 TEL 03-3556-3344
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	18,483	2.9	2,467	8.4	2,501	6.0	1,695	2.7
2018年9月期第2四半期	17,961	3.7	2,275	0.0	2,360	6.9	1,743	2.6

(注)包括利益 2019年9月期第2四半期 1,790百万円 (3.5%) 2018年9月期第2四半期 1,730百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	56.66	
2018年9月期第2四半期	58.24	

(注)2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	59,013	36,754	62.3
2018年9月期	53,117	35,350	66.5

(参考)自己資本 2019年9月期第2四半期 36,751百万円 2018年9月期 35,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		28.00		14.00	
2019年9月期		14.00			
2019年9月期(予想)				15.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の中間配当以前の配当については、分割前の株式に対するものであります。

なお、株式分割を考慮しない場合の2018年9月期の期末の1株当たり配当金は28円00銭、年間合計では56円00銭となります。また、年間の1株当たり配当につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,815	2.9	4,535	3.3	4,506	0.8	3,396	0.7	113.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年9月期の1株当たり当期純利益は227円01銭であります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	31,253,800 株	2018年9月期	31,253,800 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	1,321,026 株	2018年9月期	1,332,442 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	29,928,566 株	2018年9月期2Q	29,926,932 株

(注)2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は比較的堅調な世界経済の影響を受け、企業業績は底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移しましたが、引き続き不安定な海外の政治情勢や米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦などにより先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、毎年の薬価改正に加え、新薬創出加算の適用品目を大幅削減、長期収載品の一部を後発医薬品と同一価格まで下げる厳しい薬価基準制度が決まるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、戦略領域におけるスペシャリティファーマを目指していくため、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開に向けた経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、2016年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」など主力製品を中心にシェア拡大を図っております。また2019年3月には、ジェネリック医薬品の緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠」の販売を開始致しました。当社は今後も産科・婦人科領域の製品の拡充を図ることで、より多くの患者様のQOLの向上に貢献してまいります。

放射線科領域においては、非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン注」、非イオン性造影剤「イオパーク注」の更なるシェアの拡大に向け注力しております。

また、当社は2018年12月16日付でAlvogenグループであるAlvotech hf社と複数品目のバイオシミラーの日本における商業化に関して、独占的なパートナーシップに合意するとともに、両社の関係性をさらに深めるため、当社はAlvotech HDに資本参加することと致しました。高額なバイオ医薬品が増加し医療費がますます膨らむ中、医療費増加の抑制の一助となる日本国内でのバイオシミラー事業の拡大に向けて準備を進めて参ります。さらに、当社は日本における抗がん剤事業強化、ASEANを中心としたアジアにおける製造・販売面での相互補完を目的として、2019年3月20日付で同じAlvogenグループで台湾の上場企業であるLotus Pharmaceutical Co., Ltd.と資本業務提携に関する契約を締結致しました。これらの提携により、日本国内でさらに当社の事業価値を高めてゆくことはもとより、グローバルに活躍できる機会を広げて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、18,483百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより営業利益は2,467百万円（同8.4%増）となり、経常利益は2,501百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,695百万円（同2.7%減）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は59,013百万円となり、前連結会計年度末比5,895百万円の増加、純資産は36,754百万円と前連結会計年度末に比べ1,403百万円の増加となり、自己資本比率は62.3%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、売上債権が減少したこと等により174百万円の減少、固定資産については、投資有価証券の増加等により6,070百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、1年以内返済予定の長期借入金の増加等により837百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の増加等により3,654百万円増加しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があったこと等により1,403百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,435百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益2,499百万円に、売上債権の減少額1,207百万円、減価償却費930百万円などを加える一方、仕入債務の減少額1,178百万円があったこと等により、営業活動による収入は2,281百万円(前年同期比579百万円の収入増)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出5,548百万円、無形固定資産の取得による支出が1,499百万円あったこと等により投資活動による支出は8,150百万円(前年同期比7,916百万円の支出増)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入7,000百万円があった一方、配当金の支払額419百万円があったこと等により、財務活動による収入は6,068百万円(前年同期は1,332百万円の支出)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2018年11月9日に公表した計画に対して、ほぼ予定どおりの進捗であることから、2019年9月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度69百万円、44,828株、当第2四半期連結会計期間51百万円、33,369株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251	6,435
受取手形及び売掛金	16,903	15,693
商品及び製品	3,169	3,435
仕掛品	2,812	2,528
原材料及び貯蔵品	5,303	5,211
未収入金	39	4
その他	453	1,450
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	34,927	34,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,573	5,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,814	1,735
土地	915	914
リース資産(純額)	2,860	2,595
建設仮勘定	315	800
その他(純額)	220	198
有形固定資産合計	11,700	11,688
無形固定資産		
のれん	1,764	1,618
その他	455	1,790
無形固定資産合計	2,220	3,409
投資その他の資産		
投資有価証券	60	5,803
長期前渡金	2,320	1,670
繰延税金資産	1,027	828
その他	861	859
投資その他の資産合計	4,269	9,162
固定資産合計	18,189	24,259
資産合計	53,117	59,013

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746	5,562
1年内返済予定の長期借入金	-	2,840
リース債務	537	538
未払法人税等	373	671
賞与引当金	1,161	679
役員賞与引当金	14	4
返品調整引当金	17	26
その他	2,695	2,061
流動負債合計	11,546	12,383
固定負債		
長期借入金	2,000	5,950
リース債務	2,534	2,259
退職給付に係る負債	1,210	1,245
その他	475	420
固定負債合計	6,220	9,875
負債合計	17,767	22,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	27,119	28,411
自己株式	△1,504	△1,486
株主資本合計	34,438	35,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	144
繰延ヘッジ損益	23	-
為替換算調整勘定	850	836
退職給付に係る調整累計額	27	23
その他の包括利益累計額合計	909	1,004
非支配株主持分	2	2
純資産合計	35,350	36,754
負債純資産合計	53,117	59,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,961	18,483
売上原価	10,042	10,561
売上総利益	7,919	7,921
販売費及び一般管理費	5,644	5,454
営業利益	2,275	2,467
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	30	-
受取手数料	2	0
受取補償金	6	3
助成金収入	39	0
受取保険金	-	116
その他	33	13
営業外収益合計	113	136
営業外費用		
支払利息	20	19
売上割引	3	5
為替差損	-	76
その他	3	0
営業外費用合計	28	101
経常利益	2,360	2,501
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,360	2,499
法人税、住民税及び事業税	476	653
法人税等調整額	140	150
法人税等合計	616	803
四半期純利益	1,743	1,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743	1,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,743	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	135
繰延ヘッジ損益	△38	△23
為替換算調整勘定	27	△14
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	△13	94
四半期包括利益	1,730	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	1,790
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,360	2,499
減価償却費	961	930
のれん償却額	138	139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	31
受取利息及び受取配当金	△0	△2
受取保険金	-	△116
支払利息	20	19
為替差損益(△は益)	△29	76
固定資産除却損	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	601	1,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101	105
仕入債務の増減額(△は減少)	△450	△1,178
長期前渡金の増減額(△は増加)	△414	△64
その他	△389	△663
小計	2,644	2,495
利息及び配当金の受取額	1	2
保険金の受取額	-	116
利息の支払額	△32	△23
法人税等の支払額	△911	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△5,548
有形固定資産の取得による支出	△662	△783
有形固定資産の売却による収入	1,272	1
無形固定資産の取得による支出	△120	△1,499
長期前渡金による支出	△59	△318
補助金の受取額	9	-
差入保証金の差入による支出	△671	-
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	△8,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△40	-
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	△653	△210
配当金の支払額	△374	△419
リース債務の返済による支出	△263	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	6,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121	183
現金及び現金同等物の期首残高	5,503	6,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,624	6,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2019年3月20日開催の取締役会において、Lotus Pharmaceutical Co.,Ltd. (以下、Lotus社) との資本提携を目的として、同社の完全子会社である Lotus Japan Holdings 合同会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2019年4月5日に処分を完了しております。

処分の概要

(1) 処分期日	2019年4月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 1,219,300株
(3) 処分価額	1株につき1,825円
(4) 処分価額の総額	2,225,222,500円
(5) 処分方法	第三者割当による
(6) 処分先	Lotus Japan Holdings 合同会社
(7) 資金使途	Lotus社が新たに発行する株式を本自己株式処分に係る処分価額の総額と同額相当で取得します。

(Lotus社の株式取得)

当社は、Lotus社との資本提携を目的として、Lotus社が新たに発行する株式を取得する株式取得契約を2019年3月20日に締結し、2019年4月1日に同社の株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

Lotus社との資本提携のため。

(2) 株式を取得する会社の概要

名称 Lotus Pharmaceutical Co.,Ltd.
 事業内容 医薬品製造販売業
 資本金 2,382百万台湾ドル

(3) 株式取得の時期 2019年4月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数 0株
 取得株式数 普通株式 4,913,220株 (議決権の数 4,913,220個)
 取得価額 616,609,110台湾ドル
 対価の種類 現金 616,609,110台湾ドル
 異動後の所有株式数 4,913,220株
 (議決権の数 4,913,220個)
 (議決権所有割合 2.0%)

(5) 支払資金の調達方法

自己株式処分により調達しております。

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬効	前第2四半期連結累計期間 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日		当第2四半期連結累計期間 自 2018年10月1日 至 2019年3月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製品)					
診断用薬	5,060	28.1	5,980	32.4	18.2
ホルモン剤	3,879	21.5	4,109	22.2	5.9
代謝性医薬品	820	4.6	760	4.1	△7.3
循環器官用薬	460	2.6	466	2.5	1.5
抗生物質及び化学療法剤	409	2.3	397	2.2	△2.8
泌尿・生殖器官系用薬	246	1.4	266	1.4	8.0
外皮用薬	198	1.1	265	1.4	34.2
その他	3,569	19.9	4,194	22.7	17.5
製品合計	14,644	81.5	16,442	89.0	12.3
(商品)					
ホルモン剤	1,410	7.9	1,122	6.1	△20.5
診断用薬	1,262	7.0	48	0.3	△96.2
体外診断用医薬品	539	3.0	391	2.1	△27.4
その他	104	0.6	478	2.6	360.1
商品合計	3,316	18.5	2,040	11.0	△38.5
合計	17,961	100.0	18,483	100.0	2.9

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。